

平成21年度吉川允二エネルギー奨励賞

平成21年度吉川允二エネルギー奨励賞を、長坂琢也准教授と秋山毅志助教が受賞しました。当賞は、ITER計画や幅広いアプローチ(BA)活動などに代表される未来の核融合エネルギーの実現に寄与し得る内外の研究開発活動の中で、若手人材による優れた成果かつ優れた成果が見込まれる研究開発活動を顕彰し、今後の発展のために研究助成する事を目的とするものです。

長坂琢也准教授は、「低放射化バナジウム合金の溶接・接合のメカニズム解析と組織制御による特性向上」に関する研究内容が評価されて受賞しました。秋山毅志助教は、「光弾性変調器を用いた2波長発振型短波長遠赤外レーザー偏光計の高精度化に関する開発研究」の内容が評価されて受賞しました。



長坂准教授



秋山助教

核融合エネルギー連合講演会 若手優秀発表賞受賞

平成22年6月10～11日に開催された第8回核融合エネルギー連合講演会において、若手優秀発表賞を核融合科学研究所から以下の4名の研究者、大学院生が受賞しました。なお、この会議の詳細については本号7ページの会議報告をご覧ください。

《受賞者と発表論文タイトル》

中野治久助教

『セシウム添加型水素負イオン源の電極近傍プラズマ特性(2)～水素負イオン計測～』

時谷政行助教

『タングステンダイバータタイルのLHDにおけるプラズマ壁相互作用』

Jyoti Shankar Mishra(総合研究大学院大学)

『Stereoscopic observation of pellet ablatant in LHD』

松岡清吉(総合研究大学院大学)

『モンテカルロ δf 法による電子新古典輸送の計算』

共同研究から 富田英生助教(名古屋大学)

『LHD重水素実験に向けた高速イオン診断用中性子スペクトロメータの開発』



中野助教



時谷助教



Mishraさん



松岡さん

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構

核融合科学研究所 発行

NIFS NEWS No.194 (2010年6, 7月号)

〒509-5292 土岐市下石町322-6 TEL: 0572-58-2222 (代表)

http://www.nifs.ac.jp/ (E-mail: nifs-news@nifs.ac.jp)

* 過去のニュースはホームページにてご覧いただけます。

ホテルと歩こう

6月23日と24日の2日間、研究所のホテルの森で「ホテルと歩こう」イベントを実施し、家族連れを中心に約200名が参加しました。今年は天候不順の影響でホテルの育成が心配されましたが、当日は多くのホテルが飛び交う姿を見ることができました。ホテルにちなんだ光の科学実験教室も人気で、子どもたちが熱心に入っていました。



科学実験教室の様子

プレスリリース

国際エネルギー機関実施協定のタイトルに日本創案のヘリオトロンが加わる

核融合科学研究所は国際的研究機関として、いろいろな国際協力を進めています。中でも、わが国を代表しての多国間協定に基づいた協力は、最も大きな責任を担うものとなっています。その一つに経済協力開発機構(OECD)の国際エネルギー機関(IEA)による実施協定というものがあります。核融合科学研究所は3つのIEAの実施協定に日本側締結機関として責任を持っており、中でも「ステラレータ概念の開発」実施協定は、ヘリカル方式による核融合研究を主導する核融合科学研究所にとって最も重要なものとなっています。この協定には欧州連合、米国、ロシア、ウクライナ、オーストラリアと日本が参画しており、現在、日本が議長国を務めています。協定のタイトルにある「ステラレータ」とは米国で発案され、欧州でも盛んに研究がすすめられてきたヘリカル方式の概念であり、欧米では固有な名がヘリカル方式全体を示す普通名にも用いられるようになったものです。一方、我が国には独自の創案である「ヘリオトロン」概念があり、その位置づけを明らかにすることが日本側の長年の希望でありました。核融合科学研究所が進めている大型ヘリカル装置(LHD)実験計画は言うまでもなく、このヘリオトロン概念に基づいています。

2010年7月30日をもって現在の協定期間が満了となることから、これまでの協定による実績を背景に延長手続きを協定国と協力して進め、この機会に協定名を「ステラレータ及びヘリオトロン概念の開発」に変更する交渉を重ねてきました。これにより、7月7日付にて国際エネルギー機関より正式に2015年7月30日までの延長と、タイトルの変更の承認を受けることができました。数多くの国内・国外研究者との共同研究による大型ヘリカル装置実験を中心とした研究が認められたものであり、また、期待に応える今後の責任も重くなります。核融合科学研究所ではさらに研究を進め、国際貢献を果たしていきます。

《複写される方へ》

本誌に掲載された著作物を複写したい方は、(社)日本複写権センターと包括複写特許契約を締結されている企業の方でない限り、著作権者から複写権等の行使の委託を受けている次の団体から許諾を受けてください。

一般社団法人学術著作権協会 〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル3F
TEL: 03-3475-5618 FAX: 03-3475-5619 E-mail: info@jaacc.jp

著作権の転載・翻訳のような、複写以外の許諾は、直接本研究へご連絡ください。

